

2013年8月8日

IT 革命その後(下)

IIMA 経済調査部長 兼 開発経済調査部長
佐久間 浩司

前回、4月のメルマガでは、1990年代後半に起こったIT革命による取引コストと参入障壁の低下、ひいては経済全体の生産性の向上を書きました。そして、結果として我々の幸福度は上がったのだろうかという疑問を投げかけて終わりました。今日はその答えです。

IT革命の話に入る前に、過去の技術の発展が社会の在り方に大きな変革をもたらした出来事を見てみましょう。18世紀のイギリスにおける産業革命と19世紀のアメリカにおける鉄道事業です。

イギリスの産業革命は、動力と機械を使った大掛かりな製造ラインの構築を可能にしましたが、働く人間の側からみると、それは製造工程の分化と労働の単純化でした。作業の単純化の結果、子供までもが労働にかり出されるようになります。短期的に見れば、コストの安い子供の雇用は国際競争力の強化につながりますが、やがてイギリス社会は、児童労働は、結局は人材育成の妨げになり、長期的にはイギリス経済を弱めると気付きます。

こうして1802年に児童労働を制限する最初の法律 Factory Act 1802が制定されます。その後、1901年まで、10回も法律の改定や制定を重ね、イギリス社会は、児童労働に関して長期的経済発展のための最善の解にたどりつきました。

アメリカの鉄道は、19世紀半ばの南北戦争前後で発展した、最初の全国スケールのビジネスのひとつです。技術進歩により事業の規模が飛躍的に拡大し、一握りの企業が他の企業や家計に対し圧倒的優位に立ちます。経済を全く自由競争にしておくと、優位なものがますます優位になる状況が生まれ、長期的には、公平な競争環境が損なわれ、経済発展の妨げになるということにアメリカ社会は気づきました。巨大ビジネスがもた

らす弊害への対応として、1890年に Sherman Antitrust Act が制定され、自由競争の行きすぎは防がなければならないという新しい経済哲学が生まれたのです。

さて IT 革命です。この技術革新によって、誰かが、圧倒的な力を持つようになり、それを抑える新しいルールが出来ない限り、長期的な経済発展のための均衡が維持できないというのが私の言いたいことなのですが、では圧倒的な力を持ったのは誰でしょう。ビル・ゲイツではありません。

私自身のオリジナルな考えではありませんが、一番腹に落ちたある学者の考えを紹介しましょう。それは、アメリカのロバート・ライシュという、クリントン政権下で労務長官を務めた学者が、2001の著書“*The Future of Success*”の中で論じた、「ITがもたらした大きな変革は、個々の消費者に大きな情報収集力・検索力を与えたことである」というものです。これによって、消費者と生産者の力関係が、大きく消費者優位に変わりましたが、この社会変化は、イギリスの産業革命やアメリカの鉄道事業と決定的に違うところがあります。それは、利害の対立軸が、「特定の企業 vs 労働者や国民全般」という別々の人間ではなく、「消費者全般 vs 生産者全般」、つまり子供や老人でない限りすべての人は消費者であると同時に生産者ですから、自分の内にある対立軸だということなのです。

カカクコムのようなサイトを使えば、たちまちにして自分が求めている品物の最低価格が分ります。価格以上に重要と思われるのは、欲しいものを選ぶ時の自分の好みへのこだわりです。やや極端な言い方をすれば、机上のパソコンをいじっているだけで、世界中の同種のプロダクツの微妙な違いを比較検討し、自分の理想に最も近いものを選ぶことができるようになったのです。消費者の選択が広がったということは、生産者側からみれば、消費者の満足が個別化・細分化されたということでしょう。

自分のこだわりを満足させるものならば、その満足は長続きしそうなものですが、実際、世の中を見れば、次々と新しい製品が生まれて消費者は目移りし、財やサービスの賞味期限は短くなっています。

こうした消費者の満足の細分化と短期化は、我々の生産者としてのライフスタイルを変化させました。個々の消費者の気まぐれな嗜好がマーケットで大きな声を持つようになりますから、経営者としては、同じ製品を作るような大掛かりな設備投資はどうしても躊躇しますし、長期的な計画も立てにくくなります。今売れているものがあるからと言って、いつまでこのトレンドが続くか確証が持てませんから、正社員の雇用には足踏みします。増やすとすれば派遣社員になるのです。

雇われる側にしても同じでしょう。世の中の需要の変化が激しいのですから、今の自分の専門性がいつまでも市場価値のあるものだという確証は持てません。自分の会社のビジネスモデルがいつまで有効かも確証が持てません。安定的な長期の雇用が期待できないとなると、仕事がある間は、少しでも将来に備えようと、必死にかつ長時間働くこととなります。

消費者としての“私”がITの力によって生産者に影響を及ぼすことができるような巨大な力を得たことは確かでしょう。しかし、これが広範な産業で起きているため、結局、めぐり巡って生産者としての同じ“私”の雇用や将来予測を不安定なものにしている、これがロバート・ライシュの指摘です。

この不透明感の高まりは、文明の代償として受け入れなければならないのか、それとも児童労働や独占の問題のように、ゆくゆくは法律によって是正されるべき不均衡なのか。私は、直ちに具体的な知恵が思い浮かぶわけではありませんが、消費者の個々の欲求と、生産者の資源配分の意思決定の間に、もう少し有効なスクリーニング機能が介在した方が、人類全体としての幸福度は増すような気がします。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2013 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>